

世界小型株厳選ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世界小型厳選

2022年1月26日から2022年7月25日まで

第 **7** 期 決算日：2022年7月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,160円
純資産総額(期末)	1,574百万円
騰落率(当期)	-9.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

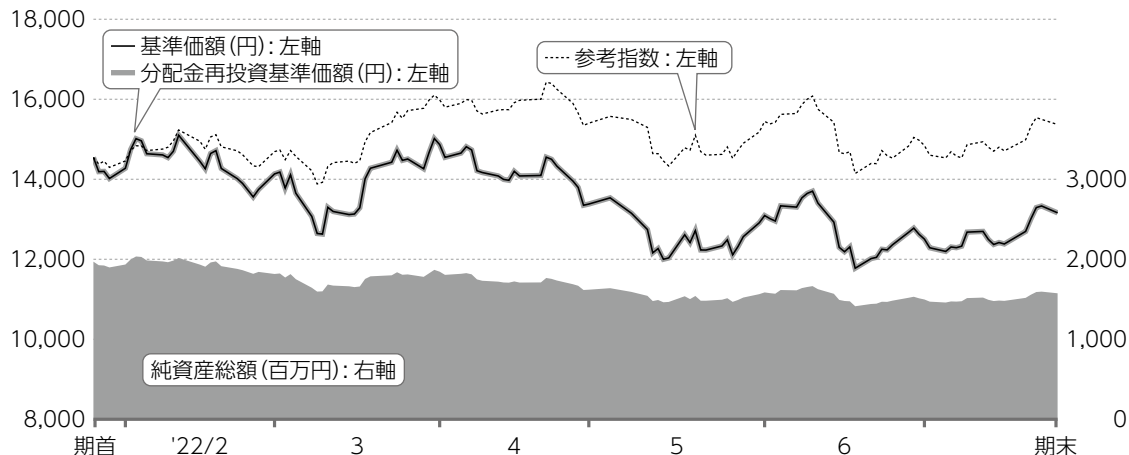
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,545円
期末	13,160円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-9.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、世界小型株厳選マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資を行いました。

上昇要因

- マザーファンドで保有している銘柄の株価が上昇したこと
LNG(液化天然ガス)の極低温条件での輸送・貯蔵のための格納容器システムに特化し、フランスを拠点とするエンジニアリング企業のGaztransport Et Technigaz SA(GTT)は天然資源価格の上昇と、LNGを中心とした代替燃料に対する需要の持続的な増加の恩恵を受けました。
米国の半導体メーカーのLattice Semiconductor Corporationは好決算を発表し、同時に同社の取扱製品に対する強い需要を背景に、売上と収益に関するガイダンス(会社が発表する業績予想)を上方修正したことがプラスに寄与しました。
- 為替市場が米ドルを中心に円安となったこと

下落要因

- マザーファンドで保有している銘柄の株価が下落したこと
イスラエルに本拠を置くアパレルおよび繊維産業向けの産業用デジタル印刷技術を開発・製造・販売するKornit Digital Ltd.はパフォーマンスの重石となりました。同社が発表した業績ガイダンスが弱い内容となり、これまで同社の株価が大きく上昇してきた反動もあって、株価が低迷しました。
商用車、業務用運搬車両、サービス特殊車市場に特化した米国の自動車組立・製造会社のThe Shyft Group Inc.は、サプライチェーン(供給網)の問題や原材料価格投入コストの上昇に対する投資家の懸念が高まったことを受けて株価が下落しました。
英国のデジタル・メディア・プラットフォーム企業のFuture PLCは、引き続き堅調な決算を発表しましたが、同社の決算が市場コンセンサス(共通認識)予想との一致にとどまったことが嫌気されて株価は下落しました。

1万口当たりの費用明細(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	129円	0.960%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,432円です。
(投信会社)	(72)	(0.535)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(55)	(0.409)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.029)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.014)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	28	0.210	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(25)	(0.183)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(3)	(0.021)	
合計	163	1.212	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

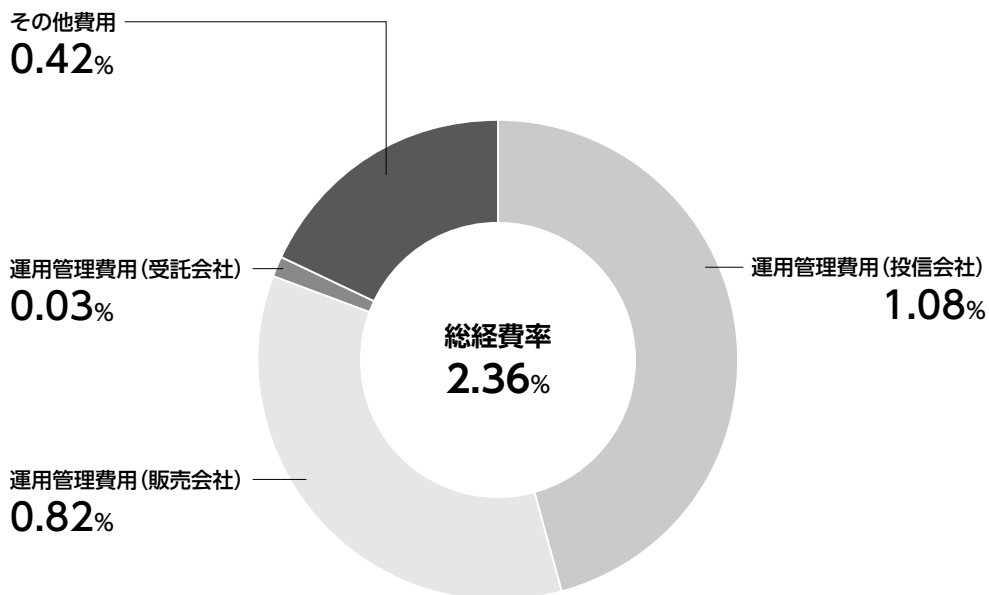
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

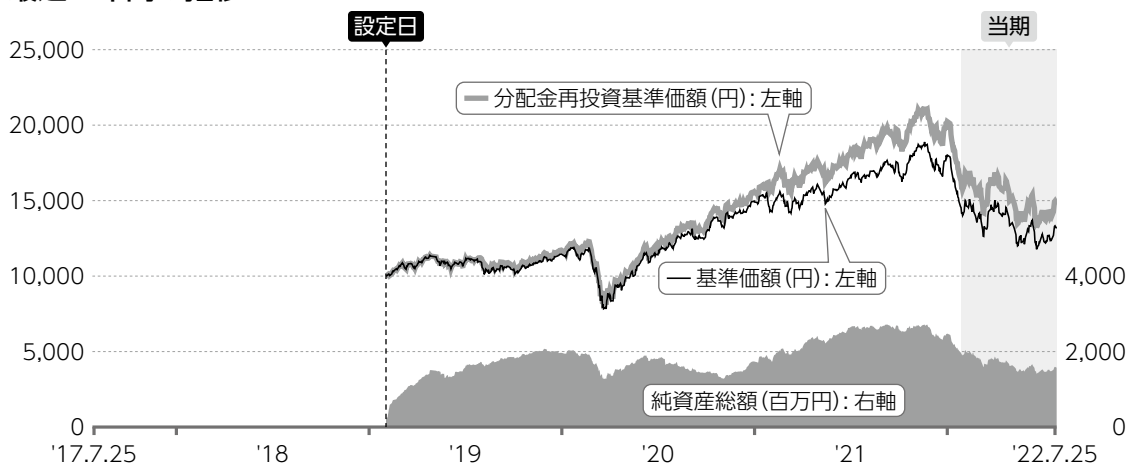
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.36%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年7月25日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年2月1日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.2.1 設定日	2019.7.25 決算日	2020.7.27 決算日	2021.7.26 決算日	2022.7.25 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,925	11,889	16,703	13,160
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	250	200	1,200	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	11.8	10.7	51.6	-21.2
参考指数騰落率	(%)	—	5.7	-4.7	52.6	3.4
純資産総額	(百万円)	250	1,667	1,659	2,662	1,574

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。為替市場は概ね円安となりました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。F R B (米連邦準備制度理事会)が金融引き締め姿勢を明確化したことや欧米諸国を中心に物価が急上昇したことなどから、投資家がリスク回避姿勢を強めたことで下落しました。また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、地政学リスクの懸念を高めるとともに原油、天然ガス等の資源価格の上昇要因となり、市場の不確実性を一層高めたことから下落要因となりました。一旦は持ち直す場面もありましたが、F R Bが利上げ幅の拡大を示唆したことやE C B (欧州中央銀行)が債券購入プログラムを終了して利上げに踏み切る可能性を示唆したことで、速いペースでの利上げ継続による景気後退に対する懸念の台頭やウクライナ侵攻の長期化などが投資家心理の重石となり、再度下落しました。

為替市場

為替市場では、主要通貨に対し概ね円安となりました。F R BやE C Bなどの海外中央銀行がインフレ抑制のためタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢を強める中、日本銀行が金融緩和姿勢を維持したことなどを背景に円安となりました。

ポートフォリオについて (2022年1月26日から2022年7月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である世界小型株厳選マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

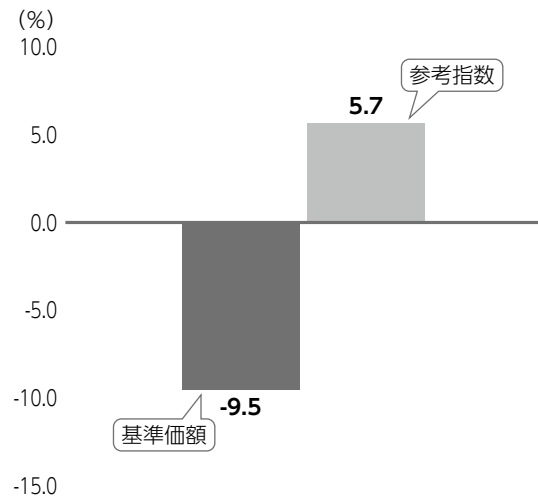
世界小型株厳選マザーファンド

スポーツ製品を製造・販売する日本の多国籍企業であるアシックスを購入しました。このほか、スイスの倉庫内や社内の物流設備機器メーカー大手のInterroll Holding AG およびGaztransport Et Technigaz SAなどを購入しました。

一方、映画、テレビ、記録メディアその他の音響記録・再生技術の研究、開発を行う米国の企業のDolby Laboratories Inc.を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月26日から2022年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,257

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、世界小型株厳選マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

世界小型株厳選マザーファンド

欧米諸国を中心に、物価の急上昇が消費態度に影響を与え始めています。企業も労働市場の需給逼迫、労働コスト・原材料コストの上昇やエネルギー安全保障の影響を受けており、特に欧州ではエネルギー配給の可能性について検討されています。景気後退の可能性や景気減速を視野に入れる環境になっているとみています。

一方、中国や日本などの市場は、インフレ率が相対的に低いことや、中央銀行の緩

和的な金融政策、中国政府による景気刺激策の実施などによって、経済活動におけるデカップリング(経済や市場などが連動していない状態)が起こる可能性が示唆されます。

市場を取り巻く環境はこれまでと異なってきていますが、当ファンドでは中長期的な投資の視点で、強力な経営のもとで差別化できる事業を行い、持続的に収益を上げていくとみられる企業に投資を行います。財務状況が堅調で価格決定力を持ち、マクロ経済環境に左右されずに成長できる企業を選別することが重要な環境となったと考えています。デジタル関連銘柄、代替エネルギー関連銘柄をはじめ、実際に収益を上げ、今後も持続的に収益成長が見込まれる企業など、力強いパフォーマンスが期待できる銘柄でポートフォリオを構築する方針です。

3 お知らせ

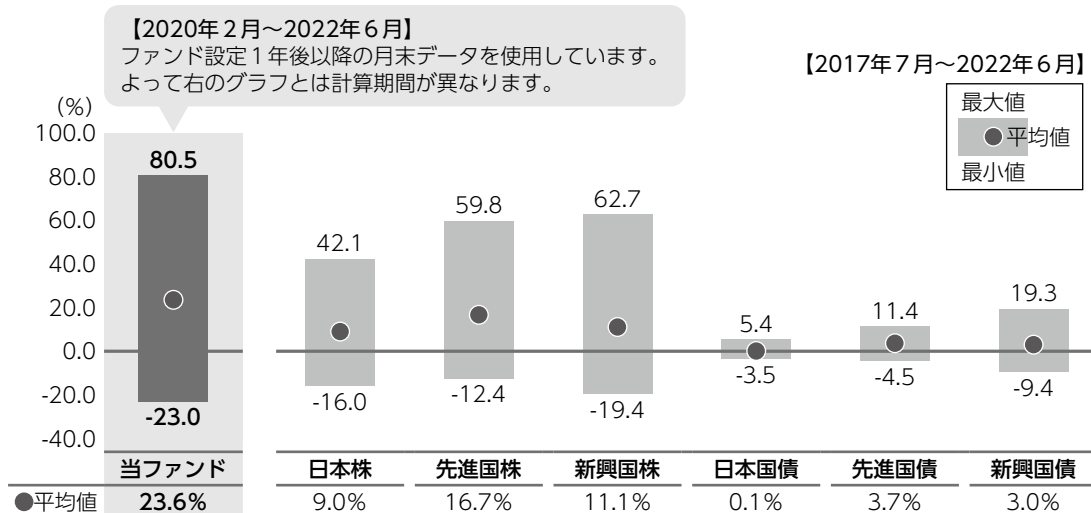
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2019年2月1日から2029年1月25日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界小型株厳選マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、アバディーン・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ委託します。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>世界小型株厳選マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年1月および7月の25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX(配当込み)</p> <p>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI(国債)</p> <p>野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

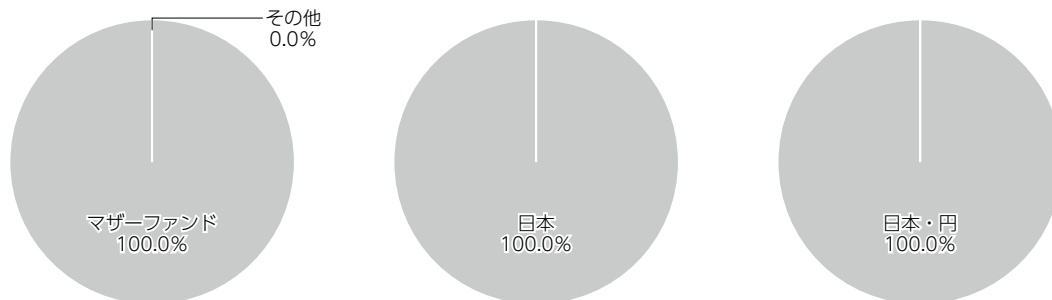
当ファンドの組入資産の内容(2022年7月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
世界小型株厳選マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2022年7月25日
純資産総額	(円)	1,574,677,997
受益権総口数	(口)	1,196,595,720
1万口当たり基準価額	(円)	13,160

※当期における、追加設定元本額は77,810,687円、解約元本額は235,447,131円です。

組入上位ファンドの概要

世界小型株厳選マザーファンド(2021年1月26日から2022年1月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	10	(10)
有価証券取引税	(株式)	12	(12)
その他費用	(保管費用)	48	(45)
	(その他)		(4)
合計		69	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

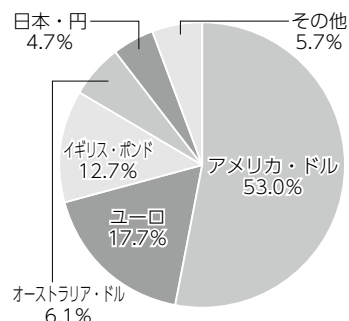
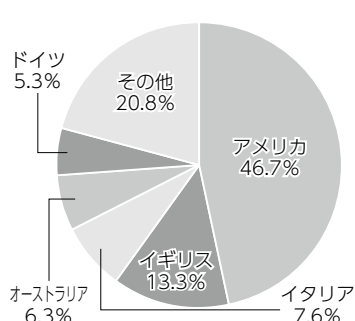
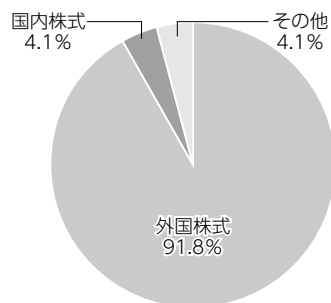
組入上位銘柄

(基準日：2022年1月25日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	FUTURE PLC	メディア・娯楽	3.7%
2	TECHTARGET	メディア・娯楽	3.6%
3	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	資本財	3.3%
4	SHYFT GROUP INC/THE	資本財	3.3%
5	INTERPUMP GROUP SPA	資本財	3.3%
6	YETI HOLDINGS INC	耐久消費財・アパレル	3.2%
7	POOL CORP	小売	3.2%
8	ALS LTD	商業・専門サービス	3.2%
9	PAYLOCITY HOLDING CORP	ソフトウェア・サービス	3.2%
10	AXON ENTERPRISE INC	資本財	3.0%
	全銘柄数	46銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年1月25日現在です。